

## 関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成29年11月15日（水）14時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	坂田・田中

## 平成30年度国の予算編成等に対する提案書の提出

関西広域連合の提案が、平成30年度の国の予算編成に組み込まれるよう、構成府県市の要望内容を取りまとめ、国の府省庁に対し提案書を提出するとともに、本取組の効果をより高めるため、担当委員、副委員等により提案活動を行いますので、お知らせします。

関西広域連合の設立趣旨に関わり継続して提案していくべき項目及びこの時期に提案活動を行う必要があると考えられる項目について要望を行います。

### 〈参考〉今回の提案の主なポイント

#### 提案の主な内容（提案書：別添）

##### ◆ I 地方分権改革の推進

##### ○国からの事務・権限移譲の推進

- ・地方分権改革に関する「提案募集」への対応として、地方分権改革に関する「提案募集」に対する国の第2次回答が示された後の提案となることを踏まえ、従前から求めていた都市計画や国土形成計画等の大括りでの事務・権限移譲を要望
- ・提案募集方式の見直しとして、国から関西広域連合へ権限移譲を求める提案に関して、具体的な支障事例が無くとも国と地方のあるべき役割分担を進める観点から、原則、地方分権改革有識者会議において議論することなどを要望
- ・地方分権改革の新たな推進手法の提案として、国と地方の協議の場に、府県域を越える地域ブロック固有の行政課題を解決するための分科会を設置すること、提案募集方式の回答に、「実証実験を経たうえで移譲の可否を判断する」という枠組を創設するとともに当該実証実験は関西広域連合で実施することなどを要望

##### ○安定的な分権型地方税財政制度の構築

- ・地方自治の本旨に則った地方交付税措置として、歳出特別枠の実質的な堅持等による標準的な行政サービスの提供に必要な総額の確保を要望するとともに、地方の保有する基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減を行わないことなどを要望
- ・平成30年度評価替えに合わせて、固定資産税における現行の商業地等の据置措置を廃止し、負担水準を70%に収斂させる制度とすることを要望

## ◆ II 地方創生の推進

### ○東京一極集中からの脱却

- ・企業・大学・政府関係機関等の地方分散の促進として、企業の本社機能等の地方への分散配置のための税制措置等の充実や平成32年度以降も引き続き、東京圏への人口流出抑制のための措置を講じることなどを要望
- ・政府関係機関の関西への移転として、文化庁の全面的移転、総務省統計局の拠点整備、3年間の試行期間と位置づけられている消費者庁等の全面移転の速やかな実現などを要望

### ○地域の施策を支援する仕組みづくり

- ・地方創生交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約などをなくすとともに、地方への人の流れの形成や働き方改革の推進に有効な個人への給付事業を対象とするなどの制度改革を行うことなどを要望

## ◆ III 広域連合制度の充実

- ・広域連合の規約変更における大臣許可手続きの撤廃、規約変更に関する総務大臣許可の際に必要となる国の関係行政機関の長との協議を廃止するなど、規約変更手続きの見直し等を要望

## ◆ IV 首都機能バックアップ構造の構築

- ・首都中枢機能の関西への配置、首相官邸の災害対策本部機能のバックアップ拠点の関西への整備、防災庁（仮称）の創設等、整備首都直下等大規模災害発生時における日本の司令塔となる関西の構築などを要望

## ◆ V 社会基盤の構築

### ○北陸新幹線の早期開業

- ・大阪までの早期整備及び財源確保、敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないことの確認などを要望

### ○リニア中央新幹線の早期開業

- ・リニア中央新幹線の整備効果を最大限発揮させるために、大阪までの開業について8年間の前倒しを確実なものとし、さらなる前倒しを検討することを要望

## ◆ VI 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致

- ・2025年国際博覧会の日本開催（会場：大阪市夢洲地区）実現に向け、博覧会国際事務局（BIE）における開催国決定に向けて誘致活動を強力に推進することを要望

## ◆ VII 攻めの農林水産業の確立

### ○国際競争力のある農林水産業の実現

- ・「ジャパンプランド」の確立や海外への販路拡大策等、国際競争力のある農林水産業実現のための取組などを要望

### ○農業競争力強化や国土強靱化に向けた農業農村整備事業予算の確保について

- ・本年5月の「土地改良法の一部改正」により、農地中間管理機構関連事業や農業水利施設の耐震化対策、突発事故への対応も実施可能となる中、農業農村整備の計画的かつ着実な実施に必要な予算を当初予算で確保することを要望

◆Ⅷ 広域観光・文化振興の推進等

○外国からの誘客促進

- ・広域連携DMO「関西観光本部」の取組への財政支援や訪日外国人旅行者の周遊促進や地域活性化につながる広域観光周遊ルート形成促進事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、地方に訪日外国人旅行者の誘客を図るため、地方運輸局と連携して海外プロモーションを図るビジットジャパン地方連携事業の充実及び確実な財源確保などを要望

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック等に向けた文化振興施策の充実

- ・地域文化の振興や若い担い手の育成等の地方の取組に対する支援や、文化情報を発信するウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携を強化による全国の文化情報の一元的集約などを要望

◆Ⅸ ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への支援

- ・国家的プロジェクトとしての位置づけ、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックと一体となった取組の推進等、大会の推進に向けて国の強力な支援を要望

◆Ⅹ 原子力発電所の安全確保

- ・監視体制の強化と情報提供の徹底や原子力災害対策に関する制度の見直し等、原子力施設周辺地域の防災対策の充実や安全協定の締結等による原子力発電所の安全確保に関する仕組みの構築、原子力発電所の安全確保などを要望

◆ⅩⅠ 医療提供体制の確保・充実

- ・医療提供体制推進事業費補助の全国需要に応じた財源の確保、ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みの創設などを要望

◆ⅩⅡ 危険ドラッグ対策等の充実強化

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に向け、人的、物的交流がより一層活発になることを踏まえた更なる水際対策の強化などを要望

◆ⅩⅢ 災害に強い強靱な国土構造の構築とエネルギー政策の推進

- ・災害に強い強靱な国土構造を構築するため、政府における主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定や、整備を促進する制度の創設などを要望

◆ⅩⅣ 鳥取中部地震に関する支援

- ・地震により倒壊の恐れのある空き家の除却促進のための予算措置の継続や損壊文化財等の早期復旧に向けた、財政的・技術的支援を要望